

# 第39期 計 算 書 類

自 平成20年 1月 1日  
至 平成20年12月31日

株式会社ラックランド

# 貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	5,444,105	<b>流動負債</b>	4,948,839
現金及び預金	2,704,593	支払手形	1,294,702
受取手形	108,658	買掛金	2,240,605
売掛金	2,228,509	短期借入金	1,150,000
商 品	1,341	未 払 金	88,916
材 料	26,481	未払消費税等	11,035
仕掛品	124,377	賞与引当金	7,834
貯 蔵 品	22,626	そ の 他	155,745
前 渡 金	3,347	<b>固 定 負 債</b>	4,500
繰延税金資産	144,780	そ の 他	4,500
そ の 他	83,127		
貸倒引当金	△ 3,739	<b>負 債 合 計</b>	4,953,339
<b>固定資産</b>	2,940,793	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>有形固定資産</b>	2,041,846	<b>株 主 資 本</b>	3,430,853
建 物	222,197	資 本 金	1,524,493
土 地	1,694,385	資 本 剰 余 金	1,716,060
そ の 他	125,262	資 本 準 備 金	1,716,060
<b>無形固定資産</b>	52,269	利 益 剰 余 金	627,986
ソフトウェア	44,011	利 益 準 備 金	76,451
電話加入権	8,258	その他利益剰余金	551,534
<b>投資その他の資産</b>	846,677	別 途 積 立 金	665,000
投資有価証券	600,629	繰越利益剰余金	△ 113,465
関係会社株式	15,050	<b>自 己 株 式</b>	△ 437,686
固定化営業債権	482,455	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	△ 7,910
繰延税金資産	67,380	その他有価証券評価差額金	△ 7,910
会 員 権	30,950	<b>新 株 予 約 権</b>	8,615
そ の 他	101,847		
貸倒引当金	△ 451,634	<b>純 資 産 合 計</b>	3,431,559
<b>資 産 合 計</b>	8,384,899	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	8,384,899

# 損益計算書

〔自 平成20年1月1日〕  
〔至 平成20年12月31日〕

(単位 千円)

科 目	金 額
売上高	11,634,779
売上原価	10,696,268
売上総利益	938,510
販売費及び一般管理費	1,098,201
営業損失	159,690
営業外収益	64,940
受取利息及び配当金	19,716
仕入割引	9,702
不動産賃貸収入	13,940
受取遅延利息	4,670
その他の営業外収益	16,910
営業外費用	27,968
支払利息	4,004
不動産賃貸原価	10,681
支払手数料	7,329
その他の営業外費用	5,952
経常損失	122,718
特別利益	49,599
投資有価証券売却益	9,999
役員退職慰労引当金戻入益	39,600
特別損失	838,936
固定資産除却損	2,666
投資有価証券評価損	341,994
投資有価証券売却損	7,931
工事発注損失	29,800
貸倒引当金繰入額	364,668
減損損失	91,874
税引前当期純損失	912,055
法人税、住民税及び事業税	8,869
法人税等調整額	△ 62,234
当期純損失	858,690

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成20年1月1日〕  
〔至 平成20年12月31日〕

(単位 千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	665,000	856,727	1,598,178	△430,209	4,408,523
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△111,501	△ 111,501		△ 111,501
当期純損失						△858,690	△ 858,690		△ 858,690
自己株式の取得								△ 7,477	△ 7,477
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△970,192	△ 970,192	△ 7,477	△ 977,669
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	665,000	△113,465	627,986	△437,686	3,430,853

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 子 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△19,825	△19,825	-	4,388,697
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 111,501
当期純損失				△ 858,690
自己株式の取得				△ 7,477
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,915	11,915	8,615	20,531
当期変動額合計	11,915	11,915	8,615	△ 957,137
当 期 末 残 高	△ 7,910	△ 7,910	8,615	3,431,559

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によつております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

レンタル器具

経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当期で全額取り崩しております。これにより特別利益が 39,600 千円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。

##### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

###### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 618,100 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権 23,241 千円

- (4) 当期の末日は金融機関が休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、期末日満期手形は次のとおりであります。  
受取手形 2,952 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 関係会社との取引高  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。  
営業取引高（売上高） 22,135 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	430,560	22,700	—	453,260
合計	430,560	22,700	—	453,260

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 22,700 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位 千円)
税務上の繰越欠損金	115,478
未払事業所税	1,788
賞与引当金	3,187
たな卸資産評価損	10,661
工事発注損失	12,125
減損損失	97,710
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347
投資有価証券評価損	104,079
会員権評価損	55,007
その他有価証券評価差額金	5,426
その他	7,471
繰延税金資産小計	573,285
評価性引当額	△360,324
繰延税金資産合計	212,960
繰延税金負債	
未収還付事業税	799
繰延税金負債計	799
繰延税金資産の純額	212,161

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 退職給付会計に関する注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。



## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車 両 運 搬 具	3,812	529	3,283
合 計	3,812	529	3,283

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	635千円
1 年 超	2,647千円
合 計	3,283千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	529 千円
減価償却費相当額	529 千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

当期（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	株式会社ケークリエイト	直接100%	兼任3名	施設内装工事	請負工事代金	22,135	売 掛 金	23,241

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

請負工事価格については、市場価格及び総工事原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	461 円 89 銭
(2) 1株当たり当期純損失	115 円 57 銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社設立

平成 21 年 1 月 30 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議いたしました。平成 21 年 3 月 2 日の設立を予定しております。

当社では昭和 45 年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社の設立を決議いたしました。

当該子会社の概要は下記のとおりであります。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| (1) 商号       | 株式会社ラアペック               |
| (2) 代表者      | 代表取締役社長 望月 圭一郎(当社代表取締役) |
| (3) 所在地      | 東京都新宿区西新宿三丁目 18 番 20 号  |
| (4) 設立予定日    | 平成 21 年 3 月 2 日         |
| (5) 決算期      | 12 月末                   |
| (6) 設立時の払込資本 | 50,000 千円               |
| (7) 出資比率     | 株式会社ラックランド 100%         |

# 第39期連結計算書類

自 平成20年 1月 1日  
至 平成20年12月31日

株式会社ラックランド

## 連結貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	5,424,133	<b>流 動 負 債</b>	4,969,225
現金及び預金	2,706,660	支払手形	1,294,702
受取手形	108,658	買掛金	2,241,598
売掛金	2,205,267	短期借入金	1,150,000
たな卸資産	175,150	未払金	109,006
繰延税金資産	144,774	賞与引当金	7,881
その他	87,352	その他	166,036
貸倒引当金	△ 3,731	<b>固 定 負 債</b>	4,500
<b>固 定 資 産</b>	2,972,993	その他	4,500
<b>有形固定資産</b>	2,077,033	<b>負 債 合 計</b>	4,973,725
建物及び構築物	256,502	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械装置及び運搬具	93	<b>株 主 資 本</b>	3,422,695
土地	1,694,385	資本金	1,524,493
建設仮勘定	2,102	資本剰余金	1,716,060
その他	123,949	利益剰余金	619,828
<b>無形固定資産</b>	52,269	自己株式	△ 437,686
ソフトウェア	44,011	評価・換算差額等	△ 7,910
電話加入権	8,258	その他有価証券評価差額金	△ 7,910
<b>投資その他の資産</b>	843,690	新株予約権	8,615
投資有価証券	605,486	<b>純 資 産 合 計</b>	3,423,401
繰延税金資産	67,380	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	8,397,127
固定化営業債権	482,455		
その他	140,003		
貸倒引当金	△ 451,634		
<b>資 産 合 計</b>	8,397,127		

## 連結損益計算書

〔自 平成20年1月1日〕  
〔至 平成20年12月31日〕

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,613,678
売 上 原 価	10,677,320
売 上 総 利 益	936,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,103,993
営 業 損 失	167,636
営 業 外 収 益	64,940
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,716
受 取 遅 延 利 息	4,670
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,552
営 業 外 費 用	28,161
支 払 利 息	4,004
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	193
そ の 他 の 営 業 外 費 用	23,963
経 常 損 失	130,857
特 別 利 益	49,599
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,999
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	39,600
特 別 損 失	838,936
固 定 資 産 除 却 損	2,666
投 資 有 価 証 券 評 価 損	341,994
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,931
工 事 発 注 損 失	29,800
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	364,668
減 損 損 失	91,874
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	920,194
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,882
法 人 税 等 調 整 額	△ 62,228
当 期 純 損 失	866,848

## 連結株主資本等変動計算書

〔自 平成20年1月1日〕  
〔至 平成20年12月31日〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,598,178	△430,209	4,408,523
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 111,501		△ 111,501
当 期 純 損 失			△ 866,848		△ 866,848
自 己 株 式 の 取 得				△ 7,477	△ 7,477
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 978,350	△ 7,477	△ 985,827
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	619,828	△437,686	3,422,695

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△19,825	△19,825	—	4,388,697
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 111,501
当 期 純 損 失				△ 866,848
自 己 株 式 の 取 得				△ 7,477
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,915	11,915	8,615	20,531
当 期 変 動 額 合 計	11,915	11,915	8,615	△ 965,296
当 期 末 残 高	△ 7,910	△ 7,910	8,615	3,423,401

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト

なお、株式会社ケークリエイトは、平成20年11月4日に当社100%出資の新規設立により連結子会社となりました。このため当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社  
関連会社の名称 株式会社ラゾ

なお、株式会社ラゾは、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

### 2. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

レンタル器具

経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当連結会計年度で全額取り崩しております。

これにより特別利益が39,600千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。



### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 618,414 千円
- (3) 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。  
受取手形 2,952 千円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成 20 年 3 月 28 日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議しております。
  - ① 株式の種類 普通株式
  - ② 配当金の総額 111,501 千円
  - ③ 1 株当たり配当金額 15.00 円
  - ④ 基準日 平成 19 年 12 月 31 日
  - ⑤ 効力発生日 平成 20 年 3 月 31 日
- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
平成 21 年 3 月 27 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。
  - ① 株式の種類 普通株式
  - ② 配当金の総額 37,053 千円
  - ③ 1 株当たり配当金額 5.00 円
  - ④ 基準日 平成 20 年 12 月 31 日
  - ⑤ 効力発生日 平成 21 年 3 月 30 日
- (5) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数  
平成 18 年 3 月 30 日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション  
105,000 株

## 6. 退職給付会計に関する注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	460円79銭
1株当たり当期純損失	116円67銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社設立

平成21年1月30日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議いたしました。平成21年3月2日の設立を予定しております。

当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社の設立を決議いたしました。

当該子会社の概要は下記のとおりであります。

(1) 商号	株式会社ラアペック
(2) 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎(当社代表取締役)
(3) 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
(4) 設立予定日	平成21年3月2日
(5) 決算期	12月末
(6) 設立時の払込資本	50,000千円
(7) 出資比率	株式会社ラックランド 100%